



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社ヨークベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長 氏名 三澤 隆

TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月22日

定時株主総会開催日 平成18年5月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	297,445	(3.3)	11,412	(5.1)	11,921	(0.7)
	[289,393	(3.1)]				
17年2月期	287,833	(2.9)	12,024	(9.1)	11,835	(6.4)
	[280,595	(2.8)]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	6,716	(2.6)	132 42	—	6.5	9.5	4.1
17年2月期	6,545	(5.8)	128 60	—	6.6	9.8	4.2

(注) 期中平均株式数 18年2月期 50,283,132株 17年2月期 50,426,190株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	年間配当金		中間			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
18年2月期	41	00	20 00	2,040	30.4	2.0
17年2月期	35	50	16 50	1,790	27.4	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	126,977	104,192	82.1	2,058	60
17年2月期	123,412	101,654	82.4	2,014	78

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 50,585,534株 17年2月期 50,424,662株

期末自己株式数 18年2月期 49,001株 17年2月期 209,873株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	通期
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	円 銭	円 銭
中間期	163,700	(9.4)	5,400	(3.9)	5,800	(1.9)	3,360	(10.5)	20 00	-	-
	[159,300	(9.3)]									
通期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-
	[-	(-)]									

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円-銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。また、株式交換により平成18年8月下旬に上場廃止となる予定ですので、通期業績予想は記載しておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減
		(平成18年2月28日現在)		(平成17年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部			%		%	
流動資産						
現金及び預金		16,669		21,220		4,550
売掛金		505		423		82
有価証券		-		3,999		3,999
商品		6,407		6,014		393
貯蔵品		24		13		10
前払費用		961		539		421
繰延税金資産		1,258		1,382		124
短期貸付金		1,162		168		993
短期預け金		6,000		8,000		2,000
未収入金		3,430		2,560		869
立替金		65		65		0
その他		1,043		1,023		20
流動資産合計		37,528	29.6	45,412	36.8	7,884
固定資産						
有形固定資産						
建物		21,389		20,711		677
構築物		4,317		3,978		338
車輜運搬用具		0		0		0
器具備品		1,837		1,217		620
土地		24,101		23,627		473
建設仮勘定		5,438		3,071		2,366
有形固定資産合計		57,083	44.9	52,606	42.6	4,476
無形固定資産						
ソフトウェア		574		1,075		501
その他		29		33		4
無形固定資産合計		603	0.5	1,109	0.9	505
投資その他の資産						
投資有価証券		4,771		511		4,260
関係会社株		6,036		3,209		2,827
出資		1		1		-
関係会社出資		256		256		-
長期貸付金		274		447		172
長期前払費用		2,644		2,213		430
繰延税金資産		902		1,144		241
長期差入保証金		16,815		16,641		173
建設協力立替		665		466		199
貸倒引当金		606		606		-
投資その他の資産合計		31,762	25.0	24,284	19.7	7,477
固定資産合計		89,449	70.4	78,000	63.2	11,449
資産合計		126,977	100.0	123,412	100.0	3,565

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減
		(平成18年2月28日現在)		(平成17年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部						
流動負債						
買掛金		11,781		11,478		303
未払金		3,821		2,984		836
未払法人税等		2,007		2,749		742
未払費用		1,882		1,686		195
預り金		313		270		43
前受収益		92		77		14
賞与引当金		1,125		1,024		101
流動負債合計		21,022	16.5	20,269	16.4	752
固定負債						
長期預り金		1,301		1,081		219
退職給付引当金		-		1		1
役員退職慰労引当金		461		404		56
固定負債合計		1,763	1.4	1,487	1.2	275
負債合計		22,785	17.9	21,757	17.6	1,027
資本の部						
資本金		9,927	7.8	9,927	8.0	-
資本剰余金		12,445	9.8	12,445	10.1	0
利益剰余金		80,062	63.1	78,482	63.6	1,579
その他有価証券評価差額金		1,905	1.5	1,321	1.1	583
自己株式		148	0.1	522	0.4	374
資本合計		104,192	82.1	101,654	82.4	2,537
負債・資本合計		126,977	100.0	123,412	100.0	3,565

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減	前期対比
	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日		自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]	[297,445]	%	[287,833]	%	[9,612]	103.3
売 上	289,393	100.0	280,595	100.0	8,798	103.1
売 上 原 価	220,542	76.2	214,250	76.4	6,292	102.9
売 上 総 利 益	68,851	23.8	66,344	23.6	2,506	103.8
営 業 収 入	8,051	2.8	7,237	2.6	814	111.2
受 取 手 数 料	6,518		6,162			
不 動 産 賃 貸 収 入	1,533		1,074			
営 業 総 利 益	76,902	26.6	73,582	26.2	3,320	104.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,489	22.6	61,558	21.9	3,931	106.4
営 業 利 益	11,412	3.9	12,024	4.3	611	94.9
営 業 外 収 益	611	0.2	199	0.0	412	307.1
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	94		79			
受 取 配 当 金	418		58			
雑 収 入	98		61			
営 業 外 費 用	103	0.0	388	0.1	284	26.6
貸 倒 損 失	59		-			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		303			
雑 損 失	43		84			
経 常 利 益	11,921	4.1	11,835	4.2	86	100.7
特 別 利 益	20	0.0	9	0.0	10	206.3
固 定 資 産 売 却 益	20		7			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		2			
特 別 損 失	834	0.3	238	0.1	595	349.9
固 定 資 産 売 却 損	86		-			
固 定 資 産 廃 棄 損	125		83			
シ ス テ ム 統 合 費 用	545		-			
そ の 他	76		155			
税 引 前 当 期 純 利 益	11,107	3.8	11,606	4.1	498	95.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,411	1.5	5,262	1.9	850	
法 人 税 等 調 整 額	19	0.0	200	0.1	180	
当 期 純 利 益	6,716	2.3	6,545	2.3	171	102.6
前 期 繰 越 利 益	7,773		7,062			
中 間 配 当 額	978		832			
自 己 株 式 処 分 差 損	3,139		-			
当 期 未 処 分 利 益	10,371		12,775			

利益処分案

(単位:百万円)

期 別 摘 要	当 期	前 期	比較増減 金 額
	自 平成17年 3月 1日 自 平成18年 2月28日 金 額	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 金 額	
当 期 未 処 分 利 益	10,371	12,775	2,404
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15	16	1
計	10,386	12,791	2,405
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	1,062 (1株につき21円00銭)	958 (1株につき19円00銭)	104
役 員 賞 与 金	57	60	2
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)	0
別 途 積 立 金	2,000	4,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	7,266	7,773	506

- (注) 1. 平成17年11月15日に978百万円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

< 重要な会計方針 >

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 生鮮食品は最終仕入原価法
店舗在庫商品（除く生鮮食品）は売価還元低価法
センター在庫商品（除く生鮮食品）は先入先出法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - 無形固定資産 定額法自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

< 追加情報 >

法人事業税の外形標準課税制度の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割218百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,004 百万円	46,749 百万円
2.関係会社に係る注記		
関係会社に対する負債		
買掛金	1,280 百万円	1,269 百万円
3.保証債務	11 百万円	23 百万円
4.授権株式数(普通株式)	100,000,000 株	100,000,000 株
5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,905 百万円	1,321 百万円

〔損益計算書関係〕

1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
従業員給料賞与	26,055 百万円	24,301 百万円
賞与引当金繰入額	1,125 百万円	1,024 百万円
地代家賃	5,903 百万円	5,427 百万円
店舗管理修繕費	3,883 百万円	3,840 百万円
減価償却費	3,884 百万円	3,970 百万円
水道光熱費	3,983 百万円	3,705 百万円
配送費	4,153 百万円	4,086 百万円

2.売上高の中には、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
売上高	49,734 百万円	49,297 百万円
売上原価	45,151 百万円	44,775 百万円
売上総利益	4,582 百万円	4,522 百万円

3.当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
関係会社からの仕入高	38,287 百万円	36,799 百万円

4.売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額が次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
	1,313 百万円	1,178 百万円

5.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	当 期	前 期
土地	20 百万円	7 百万円

6.固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	当 期	前 期
土地	18 百万円	- 百万円
建物	53 百万円	- 百万円
構築物	10 百万円	- 百万円
器具備品他	4 百万円	- 百万円
	86	- 百万円

7.固定資産廃棄損(店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。

	当 期	前 期
建物	68 百万円	48 百万円
構築物	2 百万円	0 百万円
器具備品他	54 百万円	34 百万円
	125 百万円	83 百万円

8.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
関係会社からの受取利息	0 百万円	- 百万円
関係会社からの受取配当金	413 百万円	53 百万円
関係会社への固定資産売却に伴う損失	70 百万円	- 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		当 期	前 期
		(器 具 備 品)	
取得価額相当額		6,880 百万円	6,546 百万円
減価償却累計額相当額		3,478 百万円	3,231 百万円
期末残高相当額		3,401 百万円	3,315 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		当 期	前 期
1 年 内		1,263 百万円	1,255 百万円
1 年 超		2,138 百万円	2,060 百万円
合 計		3,401 百万円	3,315 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額		当 期	前 期
支払リース料		1,426 百万円	1,340 百万円
減価償却費相当額		1,426 百万円	1,340 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引		当 期	前 期
未経過リース料			
1 年 内		313 百万円	206 百万円
1 年 超		4,313 百万円	2,847 百万円
合 計		4,627 百万円	3,054 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

有価証券関係

当期（平成18年2月28日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成17年2月28日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当期（平成18年2月28日現在）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)					(単位 百万円)
未	払	事	業	税	159
賞	与	引	当	金	447
減	価	償	却	費	250
役	員	退	職	慰	183
棚	卸	資	産	評	522
借	地	権	償	却	1,286
固	定	資	産	廃	85
開	発	中	止	損	396
貸	倒		損	失	241
そ		の		他	190
繰延税金資産合計					<u>3,764</u>
(繰延税金負債)					
前	払	年	金	費	130
固	定	資	産	圧	213
有	価	証	券	評	1,259
繰延税金負債合計					<u>1,603</u>
繰延税金資産の純額					<u>2,160</u>

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(法定実効税率)	39.8%						
(調整)							
住	民	税	均	等	割	等	1.8%
受	取	配	当	金			1.5%
そ		の		他			0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率							<u>39.5%</u>

重要な後発事象

(株)セブン&アイ・ホールディングスとの株式交換契約書締結)

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、(株)セブン&アイ・ホールディングスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表等の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

[役員の変動]

(平成18年5月19日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役

<新役職>	<氏名>	
専務執行役員 社長室長兼監査室長	小松正樹	[現 取締役副社長・副社長執行役員 社長室長兼監査室長]
常務執行役員 開発室長	財津 憲	[現 常務取締役・常務執行役員 開発室長]
常務執行役員 総務室長	加藤雅実	[現 常務取締役・常務執行役員 総務室長]
執行役員 財務室長	三澤 隆	[現 取締役・執行役員 財務室長]
執行役員 食品事業部長	布施京三	[現 取締役・執行役員 食品事業部長]
常務執行役員 人事室長	佐藤伸一	[現 取締役・執行役員 人事室長]
	川上達郎	[現 取締役(非常勤)]

(2) 役職の変動

<新役職>	<氏名>	
取締役・専務執行役員 業務本部長	清野真孝	[現 専務取締役・専務執行役員 業務本部長]
取締役・専務執行役員 営業本部長	石崎耕一	[現 専務取締役・専務執行役員 営業本部長]
取締役・常務執行役員 企画室長	新井隆二	[現 常務取締役・常務執行役員 企画室長]

[執行役員の変動]

(平成18年5月19日付)

1. 新任執行役員候補

<新役職>	<氏名>	
執行役員	渡辺 一	[現 人事部総括マネジャー]
執行役員	荒川 春雄	[現 精肉部シニアバイヤー]

2. 役職の変動

<新役職>	<氏名>	
専務執行役員 社長室長兼監査室長	小松 正樹	[現 取締役副社長・執行役員副社長 社長室長兼監査室長]
取締役・常務執行役員 販売事業部長	真船 幸夫	[現 取締役・執行役員 販売事業部長]
常務執行役員 人事室長	佐藤 伸一	[現 取締役・執行役員 人事室長]